

トルコ -金融引き締めとトルコリラについて-

＜金利据え置き、引き締め姿勢を強化＞

11月19日、トルコ中央銀行（以下、CBRT）は金融政策決定会合で、政策金利である1週間物レポレートに4.5%、翌日物貸出金利、翌日物借入金利を各々7.75%、3.5%に据え置きました。

他方、1ヶ月物レポ入札は終了することを決定しました。

声明文では、最近の為替レートの変動によってインフレ率は高止まりしており、この影響を抑制するため、慎重な金融スタンスを強化し短期金利の変動を抑えることを決定、銀行間金利は上限の7.75%に近づく述べられています。

2011年10月以降、CBRTは上限金利*と下限金利**の金利差（金利コリドー、右図参照）による銀行間金利の誘導に重点をおいた金融政策を行っています。

*上限金利：翌日物貸出金利、**下限金利：翌日物借入金利

＜リラはやや回復＞

米国の量的緩和縮小を巡る思惑から、新興国からの資金流出が懸念され、トルコリラは総じて軟調に推移しました。足元では、量的緩和が当面維持されるとの見方が広がっていることなどからやや上昇しています。

予想通りの据え置きでしたが、追加引き締めが決定されたことが好感され、トルコリラは上昇しました。

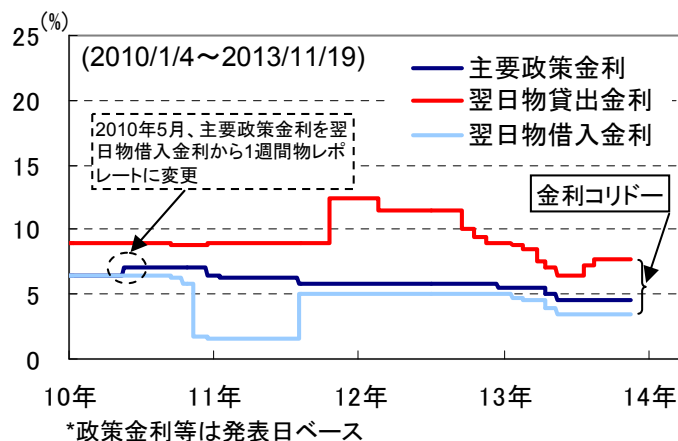
19日の海外終値は、1米ドル=2.01リラ、1リラ=49.78円となっています。

＜米金融政策に振られる展開続く＞

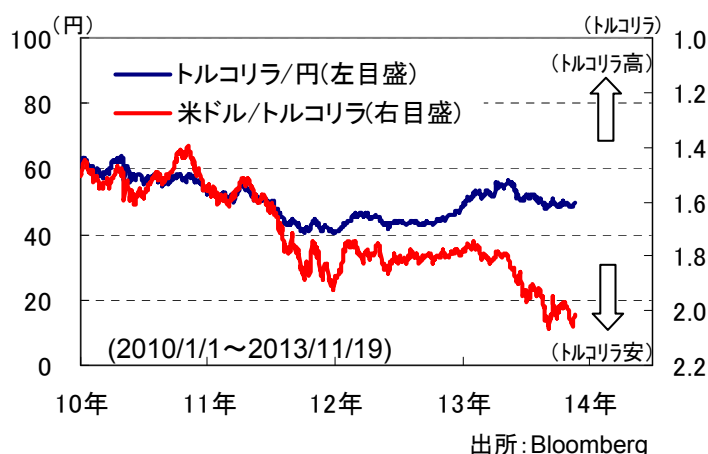
発表された9月の経常赤字は、前月比、予想比ともに大幅に拡大しました。また、10月の消費者物価指数は前年比+7.71%と低下しましたが、中銀の目標上限（7%）を上回って推移しています。

そのためトルコリラは、対米ドルでは当面、本格的なリラ高に反転する展開にはなり難いと考えられますが、相対的に高い金利水準や、中長期的には円安（米ドル高）傾向を辿ると考えられることから、対円では底堅く推移すると思われます。

＜トルコ政策金利等の推移＞



＜トルコリラ為替の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会